

日本教育大学協会へき地・小規模校教育部門の紹介 現代の過疎化・小規模校化に対応したへき地・小規模校教育部門の役割

玉井 康之

〈過疎化・小規模校化をめぐる社会的背景〉

現在日本全国で急激な人口減少が進んでいる。2023 年度には東京都以外のすべての道府県が人口減少地域となり、過疎地域指定市町村も 50%を超えている。さらに同じ道府県の中でも県庁所在地と遠隔地域では、人口が二極化している。これに伴って、へき地指定校は、全国の 13%が指定されており、51%が小規模校となった。過疎地域の自治体においては、これまで学校統廃合によって学校規模を維持してきたが、これ以上の学校統廃合は、子どもの通学条件保証からしても、学校統廃合による地域社会の崩壊の問題からしても、学校統廃合はできない状況にある地域も多い。

〈へき地・小規模校に対応した全国の教員養成教育の必要性〉

このように過疎化・小規模校化が進行する中では、へき地・小規模校においても活躍できる教師を養成していくことが求められる。何故なら、求められる基本的な教師の資質・能力はどの学校でも同じであるが、へき地・小規模校においては、少人数学習指導や少人数学級経営において、小規模性・地域性に応じた指導方法が求められるからである。

例えばへき地・小規模校では、体験学習活動を多く採り入れたり、人数が少ない中でのグループワーク・発表を活発化させる工夫や複式教育を含む異学年教育が必要となる。学級経営においても、少人数で馴れ合いにならないような TPO・学級ルールを採り入れて、役割分担と責任性を高める学級運営の方法を実践しなければならない。また近年においては小規模性を補完するために、遠隔合同授業・遠隔交流教育の指導方法などもへき地・小規模校の大きな課題となっている。

このような少人数の指導方法を展開できる教師を育成することが全国的な課題となるが、そのため国立大学法人の教育学部においてへき地・小規模校の教師を輩出することが重要な使命になる。日本教育大学協会に加盟する地方教育学部が地元の教育委員会等と連携しながら、各へき地・小規模校に定着する教員養成プログラムを構築していくことが求められる。

〈各大学のネットワーク化の必要性〉

へき地・小規模校教育に対応した教師教育を進める上で大学間の情報交換は不可欠である。各大学は定員削減も含めて、教員の拡充は厳しい状況にあるため、単独でへき地・小規模校教育に対応できる教育条件を必ずしも有していない。へき地・小規模校教育を研究する教員は、全国的にも数少なく、それぞれの大学で試行錯誤しながら教育・研究活動を進めている。その各教員と大学の工夫を少しずつでも共有し、各大学の取り組みを発展させることが求められる。そのため、2019 年に日本教育大学協会傘下の大学教員がへき地・小規模校教育部門を設立した。

現在このへき地・小規模校教育部門に加入している教員は、全国 22 大学の 130 名であるが、特定の大学に集中しており、個々の大学の教員は必ずしも多くない。元々課程認定上必須分野ではないために、各大学にお

いてへき地・小規模校に対応できる教員の配置は厳しい条件にあると言える。そのために、各大学のへき地・小規模校に対応した取組を進めるためにも、全国各大学教員のネットワーク化が不可欠である。

〈日本教育大学協会全国研究集会を通じた情報交換〉

全国の会員の情報交換と研究交流を進めていくためには、全国の研究交流ができる場において、情報交換を進めていく必要がある。現在研究情報交換の場として、全国研究集会の中に「へき地・小規模校教育分科会」を設置して頂き、各大学の取り組みの情報交換を進めている。毎年8件から15件ほどの報告があり、他の分科会に比べて発表数が多いわけではないが、各大学のへき地教育の実習・カリキュラムの工夫やへき地教育の学校の現状等が報告されている。

近年はオンラインの研究集会が続いているため、直接的な意見交換は難しいが、それでも個々の教員の取組を踏まえた率直な情報交流がある程度進められている。へき地教育実習や講義を実施している大学は必ずしも多くないが、今後各大学で少しずつ取組を進めながら、この分科会での情報交換を広げていく必要がある。

〈へき地・離島が多い日本の端に位置する大学の試行実践の開発〉

日本の都道府県の中でもへき地・離島・小規模校が多いのは、日本最北端の北海道・最西端の長崎県・最南端の鹿児島県・同じく最南端の沖縄県である。これらの地域は他の都府県に比べて、へき地・小規模校に対応する必要性が高い。この日本の周辺地域に立地する北海道教育大学・長崎大学・鹿児島大学・琉球大学は、特にへき地・小規模校の講義・実習等のへき地教育の教員養成の取組が不可欠である。

これらの端の大学が連携してへき地教員養成教育のモデルを作り、その成果を多くの大学に普及し、各県に応じたへき地・小規模校教育の内容を創出していく必要がある。むろんこの4大学の取り組んでいるモデルも各県の採用方法・人事方針を前提にし、各地域特性を踏まえたものである。現在教大協の中でもこれらの大学を中心としてへき地教育プログラムの情報交換を進め、相互に大学の取組の改善を進めている。

この4大学の他にも様々な大学がへき地・小規模校教育の取組を始めており、その取組を交流している。

〈高大接続・地域枠入試等を踏まえたへき地校定着と今後の情報交換の課題〉

現在教職志望者が全国的に減少しており、さらに教師の生活重視の観点からへき地校に赴任しても良いと考える教職志望者はますます減少している。このような中では、新たに高大接続の中で、過疎地域・へき地からも教師を志望する人材を入試段階から発掘する必要がある。この教職志望者を教員養成系大学に入学できるようにし、さらにその学生をへき地校に定着できる教師教育を進めていく必要がある。この高校生からの大学卒業までの教師の養成-採用-研修に関する取組を進め、今後その情報交流を日本教育大学協会およびへき地・小規模校教育部門において進めていくことも課題となる。

(令和5年度全国研究部門へき地・小規模校教育部門代表

・北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター長)